

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 4999 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 靖生
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 高木 重信 TEL (03) 3442 - 1381
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,936	0.2	94	-	110	-
14年9月中間期	9,920	4.3	3	-	76	-
15年3月期	19,554		68		21	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	83	90.8	5.51	
14年9月中間期	907	-	59.84	
15年3月期	575		37.96	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 15,163,041株 14年9月中間期 15,165,301株
 15年3月期 15,164,946株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0.00			
14年9月中間期	0.00			
15年3月期			5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	17,542	7,551	43.05	498.00
14年9月中間期	18,213	7,686	42.21	506.89
15年3月期	17,614	7,426	42.16	489.77

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 15,163,041株 14年9月中間期 15,164,971株
 15年3月期 15,163,041株

期末自己株式数 15年9月中間期 3,959株 14年9月中間期 2,029株
 15年3月期 3,959株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	19,900	220	120	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 91銭

上記の予測は入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。

1. 中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		(A) 当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		(B) 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		増 減 (A) - (B)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%		%	
[流動資産]		[13,639,049]	74.89	[13,009,413]	74.16	[13,238,851]	75.16	[229,437]
現金及び預金		3,631,549		3,573,826		3,272,573		301,252
受取手形	3	3,658,082		3,291,576		3,286,900		4,676
売掛金		3,470,354		3,722,260		3,585,344		136,915
商品		264,438		256,242		277,671		21,428
製品		951,069		863,983		896,291		32,308
原材料		327,769		299,209		336,769		37,560
仕掛品		325,712		249,185		317,533		68,348
貯蔵品		131,124		114,453		114,976		522
繰延税金資産		204,490		145,468		129,189		16,279
その他		751,404		542,807		1,082,799		539,992
貸倒引当金		76,947		49,600		61,200		11,600
[固定資産]		[4,573,994]	25.11	[4,533,068]	25.84	[4,375,510]	24.84	[157,558]
(有形固定資産)	1 2	(2,806,962)	15.41	(2,721,899)	15.52	(2,765,073)	15.70	(43,174)
建物		1,184,354		1,161,525		1,191,696		30,171
機械及び装置		588,100		554,636		560,157		5,520
土地		709,058		709,058		709,058		-
その他		325,449		296,679		304,161		7,482
(無形固定資産)		(103,898)	0.57	(90,583)	0.51	(90,920)	0.52	(337)
借地権		81,062		71,634		71,634		-
ソフトウェア		7,645		3,218		4,350		1,131
電話加入権		11,748		11,740		11,740		-
その他		3,442		3,989		3,195		794
(投資その他の資産)		(1,663,133)	9.13	(1,720,585)	9.81	(1,519,516)	8.62	(201,069)
投資有価証券		572,333		513,893		336,230		177,662
関係会社株式		469,191		475,191		469,191		6,000
繰延税金資産	4	533,158		643,364		625,115		18,248
その他		124,811		118,233		108,712		9,520
貸倒引当金		36,361		30,096		19,735		10,361
資産合計		18,213,044	100.00	17,542,482	100.00	17,614,361	100.00	71,879

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		(A) 当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		(B) 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		増 減 (A) - (B)
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)								
[流動負債]		[8,469,324]	46.50	[7,469,256]	42.58	[7,761,612]	44.06	[292,356]
支払手形		1,609,432		1,507,219		1,549,651		42,431
買掛金		4,247,597		4,176,681		3,922,789		253,892
短期借入金	2	862,000		851,600		801,600		50,000
未払法人税等		893,664		154,912		700,172		545,259
賞与引当金		260,877		232,463		184,538		47,925
その他	5	595,752		546,378		602,860		56,481
[固定負債]		[2,056,802]	11.29	[2,521,993]	14.37	[2,426,372]	13.78	[95,620]
長期借入金	2	100,000		130,700		250,500		119,800
退職給付引当金		1,607,982		2,046,110		1,806,725		239,385
役員退職 慰労引当金		112,760		101,920		128,150		26,230
その他		236,060		243,262		240,997		2,265
負債合計		10,526,126	57.79	9,991,249	56.95	10,187,984	57.84	196,735
(資本の部)								
[資本金]		[3,050,375]	16.75	[3,050,375]	17.39	[3,050,375]	17.31	[-]
[資本剰余金]		[2,676,947]	14.70	[2,676,947]	15.26	[2,676,947]	15.20	[-]
(資本準備金)		(2,676,947)		(2,676,947)		(2,676,947)		(-)
[利益剰余金]		[2,090,133]	11.48	[1,765,972]	10.06	[1,758,283]	9.98	[7,688]
(利益準備金)		(158,000)		(158,000)		(158,000)		(-)
(任意積立金)		(652,407)		(645,804)		(652,407)		(6,602)
(中間(当期) 未処分利益)		(1,279,726)		(962,167)		(947,875)		(14,291)
[その他有価証券 評価差額金]		[129,996]	0.72	[58,952]	0.34	[58,214]	0.33	[117,167]
[自己株式]		[542]	0.00	[1,014]	0.00	[1,014]	0.00	[-]
資本合計		7,686,917	42.21	7,551,233	43.05	7,426,376	42.16	124,856
負債及び資本合計		18,213,044	100.00	17,542,482	100.00	17,614,361	100.00	71,879

(2) 比較中間損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	注記番号	(A)前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(B)当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減 (B) - (A) 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	(営業損益の部)		%		%			%
	[売上高]	[9,920,585]	100.00	[9,936,248]	100.00	[15,662]	[19,554,333]	100.00
	[売上原価]	[7,738,458]	78.00	[7,648,005]	76.97	[90,453]	[15,204,164]	77.75
	売上総利益	2,182,126	22.00	2,288,242	23.03	106,116	4,350,168	22.25
	[販売費及び 一般管理費]	[2,185,933]	22.04	[2,193,628]	22.08	[7,694]	[4,282,147]	21.90
	営業利益 (営業損失)	3,807	0.04	94,614	0.95	98,421	68,021	0.35
	(営業外損益の部)							
	[営業外収益]	[61,376]	0.62	[58,171]	0.58	[3,205]	[88,370]	0.45
	受取利息	8,344		313		8,030	8,754	
	受取配当金	39,193		42,846		3,652	39,626	
	その他	13,838		15,011		1,173	39,990	
[営業外費用]	[133,842]	1.35	[42,178]	0.42	[91,664]	[177,837]	0.91	
支払利息	10,086		10,141		54	21,675		
たな卸資産廃棄 及び評価損	48,748		16,228		32,520	67,684		
為替差損	59,439		2,906		56,533	59,369		
その他	15,567		12,901		2,665	29,108		
経常利益 (経常損失)	76,273	0.77	110,607	1.11	186,880	21,444	0.11	
特 別 損 益 の 部	(特別損益の部)							
	[特別利益]	[1,677,092]	16.91	[-]	-	[1,677,092]	[1,673,743]	8.55
	関係会社 株式売却益	1,667,562		-		1,667,562	1,645,797	
	貸倒引当金戻入	9,529		-		9,529	27,946	
	[特別損失]	[6,884]	0.07	[10,465]	0.10	[3,581]	[530,682]	2.71
	固定資産除却損	2,284		6,385		4,101	85,993	
	投資有価証券 評価損	4,599		800		3,799	5,099	
	投資有価証券 売却損	-		3,280		3,280	384,588	
労働関係和解金	-		-		-	55,000		
税引前中間 (当期)純利益	1,593,934	16.07	100,141	1.01	1,493,793	1,121,616	5.73	
法人税、住民税 及び事業税	900,440		129,840		770,599	826,100		
法人税等調整額	213,934		113,203		100,731	280,061		
[小計]	[686,505]	6.92	[16,637]	0.17	[669,868]	[546,038]	2.79	
中間(当期)純利益	907,429	9.15	83,504	0.84	823,925	575,578	2.94	
前期繰越利益	372,297		878,663		506,366	372,297		
中間(当期) 未処分利益	1,279,726		962,167		317,559	947,875		

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>其他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評 価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) を採 用しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く) 並びに三重工場の建物附属設 備、構築物、機械及び装置は 定額法を、その他は定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 3 ~ 5 0 年 機械装置及び 車両運搬具 4 ~ 9 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間 (5 年) に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採 用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) を採用しており ます。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理を採 用しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たして いる金利スワップ取引につい て、特例処理を採用しており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段とヘ ッジ対象は次のとおりであり ます。 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...長期借入金の 支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利を固定金利に交換 する目的で金利スワップ取引 を行っているのみであり、投 機目的の取引を行う方針はあ りません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たして いる金利スワップ取引につい て、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用し ております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たして いる金利スワップ取引につい て、有効性の評価を省略して おります。なお、金利スワ ップ取引に係る長期借入金につ いては中間会計期間末日に完 済しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用し たヘッジ手段とヘッジ対象は 次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...長期借入金の 支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たして いる金利スワップ取引につい て、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>8 会計基準変更に伴う会計方針の変更</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「財務諸表等規則」)の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の「財務諸表等規則」により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

(4) 追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下、「中間財務諸表等規則」)の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の「中間財務諸表等規則」により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,093,728千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,074,319千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,007,692千円
2 担保提供資産 担保に供している資産 工場財団組成の 有形固定資産 1,443,083千円 その他の 有形固定資産 154,898千円 合計 1,597,982千円 担保を付している債務 短期借入金 460,000千円 長期借入金(1年以内返済予定を含む) 250,000千円 合計 710,000千円	2 担保提供資産 担保に供している資産 工場財団組成の 有形固定資産 1,322,895千円 その他の 有形固定資産 154,731千円 合計 1,477,627千円 担保を付している債務 短期借入金 360,000千円 長期借入金(1年以内返済予定を含む) 200,000千円 合計 560,000千円	2 担保提供資産 担保に供している資産 工場財団組成の 有形固定資産 1,372,153千円 その他の 有形固定資産 154,815千円 合計 1,526,968千円 担保を付している債務 短期借入金 360,000千円 長期借入金(1年以内返済予定を含む) 250,000千円 合計 610,000千円
3 受取手形割引高 120,510千円	3 _____	3 _____
4 「中間財務諸表等における税効果に関する実務指針」(日本公認会計士協会、平成11年1月19日)の適用に伴い取り崩すとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額 3,753千円	4 「中間財務諸表等における税効果に関する実務指針」(日本公認会計士協会、平成11年1月19日)の適用に伴い取り崩すとみなした諸準備金等に係る繰延税金負債の額 3,612千円	4 _____
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5 _____
6 1株当たりの純資産額 506.89円 (注)当中間会計期間の1株当たりの純資産額の計算については、発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。	6 1株当たりの純資産額 498.00円 (注)当中間会計期間の1株当たりの純資産額の計算については、発行済株式数から自己株式数(3,959株)を控除して算出しております。	6 1株当たりの純資産額 489.77円 (注)当事業年度の1株当たりの純資産額の計算については、発行済株式数から自己株式数(3,959株)を控除して算出しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,030 千円</p> <p>機械及び装置 855 千円</p> <p>工具器具及び備品 398 千円</p> <p>合計 2,284 千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,670 千円</p> <p>機械及び装置 2,575 千円</p> <p>工具器具及び備品 1,136 千円</p> <p>その他 1,004 千円</p> <p>合計 6,385 千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 27,250 千円</p> <p>構築物 43,658 千円</p> <p>借地権 9,427 千円</p> <p>その他 5,656 千円</p> <p>合計 85,993 千円</p>
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 131,737 千円</p> <p>無形固定資産 7,895 千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 128,951 千円</p> <p>無形固定資産 1,098 千円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 265,925 千円</p> <p>無形固定資産 11,359 千円</p>
<p>3 1株当たり中間純利益 59.84 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中間純利益 907,429 千円 ・ 普通株式に帰属しない金額 該当ありません。 ・ 期中平均株式数 15,165,301 株 	<p>3 1株当たり中間純利益 5.51 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中間純利益 83,504 千円 ・ 普通株式に帰属しない金額 該当ありません。 ・ 期中平均株式数 15,163,041 株 	<p>3 1株当たり当期純利益 37.96 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額の基礎は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当期純利益 575,578 千円 ・ 普通株式に帰属しない金額 該当ありません。 ・ 期中平均株式数 15,164,946 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>22,441</td> <td>221,256</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,797</td> <td>7,054</td> <td>5,742</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>231,880</td> <td>213,315</td> <td>18,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,376</td> <td>242,811</td> <td>245,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	22,441	221,256	車両運搬具	12,797	7,054	5,742	工具器具及び備品	231,880	213,315	18,565	合計	488,376	242,811	245,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>46,811</td> <td>196,887</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>2,129</td> <td>7,348</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>152,261</td> <td>39,869</td> <td>112,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,437</td> <td>88,810</td> <td>316,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	46,811	196,887	車両運搬具	9,477	2,129	7,348	工具器具及び備品	152,261	39,869	112,392	合計	405,437	88,810	316,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>34,626</td> <td>209,071</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>1,181</td> <td>8,296</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>169,986</td> <td>42,802</td> <td>127,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,163</td> <td>78,610</td> <td>344,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	34,626	209,071	車両運搬具	9,477	1,181	8,296	工具器具及び備品	169,986	42,802	127,184	合計	423,163	78,610	344,552
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	22,441	221,256																																																											
車両運搬具	12,797	7,054	5,742																																																											
工具器具及び備品	231,880	213,315	18,565																																																											
合計	488,376	242,811	245,564																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	46,811	196,887																																																											
車両運搬具	9,477	2,129	7,348																																																											
工具器具及び備品	152,261	39,869	112,392																																																											
合計	405,437	88,810	316,627																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	34,626	209,071																																																											
車両運搬具	9,477	1,181	8,296																																																											
工具器具及び備品	169,986	42,802	127,184																																																											
合計	423,163	78,610	344,552																																																											
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 49,017千円 1年超 246,420千円 合計 295,438千円	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 63,363千円 1年超 293,893千円 合計 357,257千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 63,744千円 1年超 325,374千円 合計 389,118千円																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,583千円 減価償却費相当額 36,293千円 支払利息相当額 5,923千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,815千円 減価償却費相当額 27,925千円 支払利息相当額 6,580千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 80,693千円 減価償却費相当額 66,801千円 支払利息相当額 12,354千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

2. 比較市場別売上高

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)			前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		
	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
建築土木 関連市場	4,714,358	47.52	建築土木 関連市場	4,612,281	46.42	建築土木 関連市場	9,314,883	47.63
一般消費者 関連市場	2,603,204	26.24	一般消費者 関連市場	2,650,114	26.67	一般消費者 関連市場	5,046,736	25.81
輸送機 関連市場	724,695	7.30	輸送機 関連市場	671,812	6.76	輸送機 関連市場	1,419,142	7.26
その他の 市場	1,878,327	18.94	その他の 市場	2,002,040	20.15	その他の 市場	3,773,571	19.30
合計	9,920,585	100.00	合計	9,936,248	100.00	合計	19,554,333	100.00

3. 有価証券関係

前中間会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)、当中間会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)及び前事業年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 役員の変動

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
—	—	<p>(1) 代表者の異動 該当者はありません。</p> <p>(2) 新任取締役候補者(平成 15 年 6 月 27 日に開催予定の定時株主総会において就任予定の者)</p> <p>取締役 猪瀬 一弘 (常勤顧問)</p> <p>(3) 退任予定役員(平成 15 年 6 月 27 日に開催予定の定時株主総会終結のときをもって退任予定の者)</p> <p>川寄 祥雄 (現 常務取締役)</p> <p>杉浦 聡 (現 取締役)</p> <p>林 光一 (現 取締役)</p> <p>後藤 富士雄 (現 取締役)</p>